



平成29年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月25日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成29年8月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	415,115	11.8	8,117	3.0	12,316	431.3	8,780	
28年10月期第3四半期	371,224	2.9	7,885	33.1	2,318	84.5	1,132	

(注)包括利益 29年10月期第3四半期 12,689百万円 (%) 28年10月期第3四半期 6,422百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	144.01	134.27
28年10月期第3四半期	17.89	

(注)28年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第3四半期	415,679	103,251	19.1	1,358.86
28年10月期	332,385	95,139	23.9	1,295.35

(参考)自己資本 29年10月期第3四半期 79,480百万円 28年10月期 79,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		22.00	22.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	10.7	20,000	40.1	23,000	165.9	12,000		205.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Green World Hotels Co., Ltd. 、 除外 1 社 (社名) ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期3Q	68,522,936 株	28年10月期	68,522,936 株
期末自己株式数	29年10月期3Q	10,032,506 株	28年10月期	7,078,316 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期3Q	60,972,606 株	28年10月期3Q	63,314,710 株

(注)期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(29年10月期3Q 376,100株、28年10月期 456,400株) また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(29年10月期3Q 416,530株、28年10月期3Q 96,960株)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は[添付資料] 2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」及び4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営環境は、不安定な国際情勢や地政学的リスクが引き続き伴ったものの、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種の政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結累計期間の旅行市場は、日本人出国者数は東アジア情勢による減速がみられたものの、欧州テロ等による落ち込みからの回復もあり、前年同期比6.7%増の1,283万人となりました。訪日外客数においては、前年同期比16.8%増の2,036万人と主要20市場全てで過去最高を記録するなど順調に推移いたしました。

(出典：日本政府観光局(JNTO))

主軸事業である日本における旅行事業につきましては、夏季最大の「スーパーサマーセール」を例年より前倒しで開催したことにより早期取り込みが奏功いたしました。また、スマートフォン利用の高まりを受け、予約サイトのさらなる改善やSNSを利用した旅行検索の充実などにも努めた結果、オンライン予約が好調に推移いたしました。海外旅行では、人気のハワイ・ヨーロッパにおいて現地のナンバーワン・オンリーワンコンテンツの打ち出しを強化した結果、送客数が前年同期比4.1%増となり、取扱額は前年同期比11.1%増となりました。国内旅行では、自然災害がありつつも、人気のキャラクターを起用し沖縄を強化したことに加え、人気のバスツアーもプレミアムバスの導入や予約サイトのリニューアルにより予約が好調に推移し、過去最高の催行本数となりました。

海外における旅行事業では、経済発展により海外旅行者数が急増しているアジアの旅行需要を取り込むべく経営資源を投入し強化しており、特にタイ・インドネシア・ベトナムをはじめとする東南アジアにおいては、各国旅行博等のイベントが多数開催される時期にあわせ、ローカルマーケットの旅行取扱数を増やすべく出展を推進いたしました。また、受入業務では、欧州需要の回復に加え、インドネシアにおいて初めて日本人以外の受入が半数を超えるなど、引き続きグローバルマーケットからの受入対応の強化を推進いたしました。

訪日旅行事業につきましては、訪日外客数は依然大きく増加を続けており、2020年の政府目標が4,000万人に設定されるなど市場は益々拡大する見込みです。当社グループにおいては、中国や東南アジアに加え欧米からの受客が増加傾向にあり、商品展開においては個人旅行客向けのパーツ販売が大幅に増加しております。また好調なMICE事業では、アジア各国における営業を強化した結果、各国における取扱い数が増加しております。

営業拠点網は引き続きグローバルに拡大を続け、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ拠点数は、国内294拠点、海外66カ国157都市278拠点となりました。(平成29年7月末日時点)

以上の結果、旅行事業の売上高は3,661億78百万円(前年同期比111.1%)、営業利益は44億47百万円(同95.8%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、GROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDを連結子会社化いたしました。貸借対照表のみを連結し、損益計算書については第4四半期連結会計期間から連結いたします。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、「春の九州一花火」や「九州ご当地グルメイベント」、ゴールデンウィークには恒例となっている「バラ祭」に加え「世界花火師競技会」を2日間開催したほか、5年目となる「あじさい祭」においては品種を1,100品種へ増加し、加えてマラソンやライブイベントなども開催し集客に努めました。

また、昨年まで4年連続1位の「じゃらん九州・山口人気観光地ランキング」にて今年も1位を受賞し、5年連続で九州・山口エリアにおける人気観光地ナンバーワンのご評価をいただいております。

今期開業25周年を迎え、「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」など5つのイベントを軸に展開するとともに、第6の王国「ロボットの王国」を加え、3世代でお楽しみいただけるオンリーワン・ナンバーワンのコンテンツを提供し、より一層の体験価値の向上に注力した結果、4月以降は、入場者数・取扱高ともに前年実績を大きく上回り、第3四半期累計における入場者数は前年同期比100.9%の212万人となりました。

ラグーナテンボスでは、5月に開催された東海地区を中心としたイベントによる集客増に加え、本格的夏シーズンに先がけてプールをオープンするなど集客強化に努めました。また、新規ホテルとして、平成29年8月に「変なホテル ラグーナテンボス」(愛知県蒲郡市)を開業いたしました。

なお、前期よりグループ化しておりますHTBエナジーが、完全自由化された電力小売事業に本格的に参入しており、当エネルギー事業は当期におけるグループ連結業績の向上に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、ハウステンボスグループの売上高は249億66百万円(前年同期比112.9%)、営業利益51億88百万円(同103.5%)となりました。

(ホテル事業)

当社グループの旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、中長期的に100施設の展開を実現するため、平成28年11月にホテル事業を統括するH. I. S. ホテルホールディングス株式会社を設立いたしました。旅行事業における海外発の海外旅行事業と同様、アジアの旅行需要を取り込むことで大きな成長が期待できる事業であり、ホテル客室不足が深刻化する東京・大阪・京都等の国内、およびアジア顧客が好む旅行先を中心とした海外でのホテル展開の検討・準備を進めております。

平成29年3月にオープンした「変なホテル舞浜 東京ベイ」では、連休需要や認知度の向上により、集客は好調に推移しており、引き続き高い稼働率をキープしております。グアム リーフ&オリーブスパリゾート(グアム)においては、世界最大級の旅行口コミサイトにおいて上位になるなど、オンラインでの個人旅行者への対応が奏功し、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は53億46百万円(前年同期比104.4%)、営業利益は6億9百万円(同119.3%)、EBITDAベースでは12億33百万円(前年同期比107.4%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、Green World Hotels Co., Ltd.を連結子会社化いたしました。貸借対照表のみを連結し、損益計算書については第4四半期連結会計期間から連結いたします。

(運輸事業)

運輸事業の売上高は32億72百万円(前年同期比136.7%)、営業損失8億40百万円(前年同期は営業損失5億86百万円)となりました。なお、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は当第3四半期会計期間末において連結子会社から持分法適用関連会社となりました。第4四半期会計期間以降の同社の業績は持分法による投資損益に反映されます。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本地震から1年が経過し全体的に回復基調が見られ、減少していた高速バス事業も好調に推移したほか、桜町再開発事業につきましても工事は順調に進捗しております。その結果、売上高は165億34百万円(前年同期比110.4%)、営業利益は3億10百万円(同1464.0%)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は過去最高の4,151億15百万円(前年同期比111.8%)、営業利益は81億17百万円(同103.0%)となりました。また、経常利益は為替差益26億97百万円(前年同期は為替差損63億18百万円)を計上し123億16百万円(同531.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の87億80百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ832億94百万円増加し、4,156億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前期末比438億95百万円増)、旅行前払金の増加(同121億56百万円増)によるものであります。現金及び預金の増加は、旅行前受金の増加、社債の発行及び長期借入れによる収入が、自己株式の取得による支出を上回ったことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ751億83百万円増加し、3,124億28百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加(前期末比319億29百万円増)、社債の発行(同200億円増)及び長期借入金の増加(同123億10百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億11百万円増加し、1,032億51百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加(前期末比80億93百万円増)及び四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(同74億18百万円増)がある一方で、自己株式を99億99百万円取得したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末19.1%、前連結会計年度末23.9%となっておりますが、これは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによります。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末30.7%、前連結会計年度末38.7%であります。当第3四半期連結会計期間末の30.7%は、自己株式を取得したこと等により前連結会計年度末より自己資本が減少し、一方で季節変動による旅行前受金の増加により負債が増加したこと等の影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、以下の事象が発生した場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

①為替変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大きく変動した場合は通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

②燃油サーチャージの変動

旅行事業の売上高に含まれる燃油サーチャージは、航空燃油の変動に伴い増額または減額となる場合がございます。これにより、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

③外的要因

不安定な国際情勢や、東アジアや欧州等における地政学的リスクが高まった場合、通期の業績予想に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,011	202,906
売掛金	24,063	29,289
営業未収入金	8,084	4,827
有価証券	2,998	37
旅行前払金	24,387	36,543
前払費用	2,583	2,345
繰延税金資産	2,628	2,442
短期貸付金	65	2,285
関係会社短期貸付金	78	43
未収入金	3,001	1,598
その他	6,705	7,354
貸倒引当金	△77	△142
流動資産合計	233,531	289,532
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,349	20,809
工具、器具及び備品(純額)	4,360	4,545
船舶(純額)	971	68
土地	23,441	27,489
リース資産(純額)	2,804	2,532
その他(純額)	16,363	21,246
有形固定資産合計	62,291	76,691
無形固定資産		
のれん	268	7,849
その他	5,288	7,210
無形固定資産合計	5,556	15,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	7,823
関係会社株式	6,681	1,983
関係会社出資金	74	74
長期貸付金	6,557	4,835
関係会社長期貸付金	85	133
退職給付に係る資産	318	337
繰延税金資産	3,355	3,704
差入保証金	6,758	7,812
その他	5,492	7,643
貸倒引当金	△206	△179
投資その他の資産合計	30,822	34,169
固定資産合計	98,670	125,920
繰延資産	183	226
資産合計	332,385	415,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	18,744	20,899
短期借入金	8,915	6,789
1年内返済予定の長期借入金	583	1,791
未払金	2,487	3,057
未払費用	3,004	6,494
未払法人税等	829	2,209
未払消費税等	595	700
旅行前受金	53,293	85,222
リース債務	925	860
賞与引当金	2,951	2,400
役員賞与引当金	106	121
その他	10,368	15,378
流動負債合計	102,805	145,925
固定負債		
社債	20,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	20,113	20,083
長期借入金	77,042	88,146
繰延税金負債	4,754	4,801
退職給付に係る負債	6,886	7,583
役員退職慰労引当金	788	834
修繕引当金	761	264
リース債務	2,283	2,055
その他	1,808	2,733
固定負債合計	134,440	166,502
負債合計	237,245	312,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,665	3,652
利益剰余金	80,988	88,407
自己株式	△14,162	△23,915
株主資本合計	81,491	79,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	167
繰延ヘッジ損益	△546	△66
為替換算調整勘定	△744	436
退職給付に係る調整累計額	△455	△200
その他の包括利益累計額合計	△1,899	335
新株予約権	77	205
非支配株主持分	15,470	23,564
純資産合計	95,139	103,251
負債純資産合計	332,385	415,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	371,224	415,115
売上原価	295,699	337,155
売上総利益	75,524	77,959
販売費及び一般管理費	67,639	69,841
営業利益	7,885	8,117
営業外収益		
受取利息	1,278	1,271
為替差益	—	2,697
その他	1,013	1,183
営業外収益合計	2,291	5,152
営業外費用		
支払利息	246	318
為替差損	6,318	—
持分法による投資損失	958	0
その他	335	634
営業外費用合計	7,858	953
経常利益	2,318	12,316
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,009
特別利益合計	—	2,009
特別損失		
固定資産売却損	—	641
減損損失	3,426	—
特別損失合計	3,426	641
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,108	13,684
法人税等	△550	3,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△557	10,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	574	1,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,132	8,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△557	10,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	323
繰延ヘッジ損益	△1,153	479
為替換算調整勘定	△3,728	1,201
退職給付に係る調整額	104	265
持分法適用会社に対する持分相当額	△732	△55
その他の包括利益合計	△5,864	2,213
四半期包括利益	△6,422	12,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,941	11,015
非支配株主に係る四半期包括利益	518	1,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲であったGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDを含む29社及びGreen World Hotels Co., Ltd.を含む2社を連結の範囲に含めております。また、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.を連結の範囲から除外しております。

Green World Hotels Co., Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。また、ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を9,999百万円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年7月24日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	329,306	20,956	4,231	1,733	14,962	371,190	34	371,224	-	371,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,160	891	660	14	2,887	-	2,887	△2,887	-
計	329,465	22,117	5,123	2,394	14,976	374,077	34	374,111	△2,887	371,224
セグメント利益 又は損失(△)	4,641	5,011	510	△586	21	9,599	22	9,621	△1,736	7,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,736百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,641	5,011	510	△586	21	22	9,621
減価償却費	1,719	1,338	638	22	839	11	4,569
EBITDA(※)	6,361	6,349	1,149	△563	860	33	14,191

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハウステンボスグループにおいて、3,426百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	365,292	23,843	4,609	3,181	16,516	413,444	1,670	415,115	—	415,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	1,123	736	91	18	2,854	0	2,854	△2,854	—
計	366,178	24,966	5,346	3,272	16,534	416,298	1,671	417,970	△2,854	415,115
セグメント利益 又は損失(△)	4,447	5,188	609	△840	310	9,715	△8	9,707	△1,589	8,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位: 百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	運輸事業	九州産交 グループ	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	4,447	5,188	609	△840	310	△8	9,707
減価償却費	1,975	1,375	624	17	819	135	4,948
EBITDA(※)	6,423	6,564	1,233	△822	1,130	127	14,655

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「旅行事業」において、連結子会社であるH. I. S. - MERIT TRAVEL INC. およびその子会社の株式、資産を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は3,882百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また同セグメントにおいて、連結子会社であるGROUP MIKI HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,982百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「ホテル事業」において、連結子会社であるH. I. S. ホテルホールディングス株式会社がGreen World Hotels Co., Ltd. およびその子会社の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,469百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。